

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6769 URL <https://www.thine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 洋一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山本 武男 TEL 03(5217)6660
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,047	△16.5	△102	—	156	△42.8	159	△6.7
2023年12月期中間期	2,450	6.4	124	△64.4	273	△59.7	170	△70.4

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 157百万円 (△15.2%) 2023年12月期中間期 185百万円 (△68.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	14.93	14.86
2023年12月期中間期	15.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	10,160	9,368	90.5
2023年12月期	10,250	9,440	89.9

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 9,191百万円 2023年12月期 9,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,207	43.6	1,024	—	1,026	—	744	—	69.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) ザイン・ハイパーデータ株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	12,340,100株	2023年12月期	12,340,100株
2024年12月期中間期	1,659,737株	2023年12月期	1,639,037株
2024年12月期中間期	10,677,676株	2023年12月期中間期	10,849,416株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、インバウンド需要が好調に推移し、個人消費や企業収益の持ち直しの動きが見られた一方、円安等の影響による資源価格の高騰、物価上昇への懸念やウクライナ紛争や中東情勢、中国経済の停滞等の不安定な世界情勢により先行きの不透明感が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは2024年を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond-NE」を進めております。近年のコロナ禍に代表される大きな事業環境の変化に対応し、新しい成長ユースケースを定義して2022年度からの3年間で新たな中期経営戦略「5G&Beyond-NE (NewEra)」として策定し、戦略5ゴールを発展させ、それらを通じて営業利益の3倍増を目指しております。

当中間連結会計期間の売上高は、20億47百万円(前期比16.5%減)、売上総利益は10億86百万円(前期比14.6%減)となり、前期比で減収となりましたが、期首計画に対しては売上で約10%の伸びを達成することができました。LSI事業においては、中国市場を中心とした海外市場において需要の回復傾向がみられた一方、国内市場においては顧客の在庫調整等の影響が継続し、全体として前期比27.5%の減少となりましたが、期首計画に対しては約20%の伸びを実現できました。AIOT事業では、ドライブレコーダ、自動販売機、エレベータ遠隔監視用途向け等の通信モジュール製品の出荷は順調に推移し、全体として概ね計画通りの進捗となり、前期比8.8%の増加となりました。

販売費および一般管理費については、中期経営戦略「5G&Beyond-NE」目標の達成に向けた戦略的な研究開発投資(5億64百万円、前期比8.6%増)を行った結果、販売費および一般管理費全体として、11億88百万円(前期比3.5%増)となりました。これらの結果、当中間連結会計期間の営業損失は1億2百万円(前期は営業利益1億24百万円)、減価償却費およびのれん償却費等を考慮しない営業利益(EBITDA※)はマイナス54百万円(前期はEBITDA2億27百万円)となりました。また、前期末比で為替が大幅に円安に進行した影響により為替差益2億49百万円を計上する等した結果、経常利益は1億56百万円(前期比42.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1億59百万円(前期比6.7%減)となりました。

また、当社グループは生成AI等の活用が急速に進展する中、経済活動の一層の生産性の向上に貢献するため、AIOT事業の一環としてNVIDIA製GPUを含めた計算資源を搭載するデータサーバーを提供するサーバー事業を開始することとし、ザイン・ハイパーデータ株式会社を2024年6月に設立し事業を開始いたしました。

※EBITDA (Earnings before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

当社グループでは簡易的に営業利益に減価償却費、のれん償却費を加えて算出しております。

セグメント別の状況

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2024年12月期 中間期	2023年12月期 中間期	増減率 (%)
LSI事業	売上高	1,233	1,702	△27.5
	営業利益	△152	129	—
	EBITDA	△107	165	—
AIOT事業	売上高	813	747	+8.8
	営業利益	50	△5	—
	EBITDA	52	61	△14.8
合計	売上高	2,047	2,450	△16.5
	営業利益	△102	124	—
	EBITDA	△54	227	—

※セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当中間連結会計期間のLSI事業の売上高は、中国市場等の海外市場を中心に需要の回復傾向がみられ、期首の計画に対し約2割上回って推移しましたが、主に日本市場における顧客を中心とした在庫調整等の影響が継続し、前期比では27.5%の減少となりました。

産業機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の67%を占めております。主に国内市場のOA機器およびアミューズメント機器向けにおいて顧客の在庫調整等の影響が解消されず出荷が低調に推移し、全体で前期比40%の減少となりました。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の18%を占めております。中国や米国市場において需要回復の傾向がみられ、EVパネル向け新製品等の出荷が増加した一方、国内及び台湾市場においては低調に推移したため、全体として前期比8%の減少となりました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の15%を占めております。前期に策定した次世代高速インターフェース標準技術「V-by-One®HS plus Standard」の提供を進め、前期比154%の大幅な増加となりました。これらの結果、LSI事業全体の売上高は12億33百万円(前期比27.5%減)、売上総利益は8億41百万円(前期比17.5%減)となりました。

当中間連結会計期間においては、中期経営戦略「5G&Beyond-NE」目標の達成に向けた戦略的な研究開発および次期中期経営戦略を含む中長期的な成長に向けた新規技術開発等を積極的に実施しました。EVパネル向け高速インターフェースV-by-One®HS新製品のラインアップ拡充、新規電源製品の開発、次世代PCI Express向け低消費電力・低遅延光半導体技術の開発、5Gを遥かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行い、これらの活動により、当中間連結会計期間において研究開発費5億48百万円を計上しました。

これらの結果、LSI事業の当中間連結会計期間における営業損失は1億52百万円(前期は営業利益1億29百万円)、EBITDAはマイナス1億7百万円(前期は1億65百万円)となりました。

(AIOT事業)

当中間連結会計期間のAIOT事業の売上高は、ドライブレコーダ、自動販売機・エレベータ等の遠隔監視、自動体外式除細動器(AED)等向けの製品出荷が順調に推移し、概ね計画通りの進捗となり、前期比では8.8%の増加となりました。これらの結果、AIOT事業の売上高は8億13百万円(前期比8.8%増)、売上総利益は2億45百万円(前期比2.8%減)となりました。

当中間連結会計期間においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移動通信(5G)による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたAI・IoTソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発、通信型ドライブレコーダの開発、音声通話機能付きゲートウェイ新製品の開発、スマートIoTルーターの開発等を行い、全体として研究開発費16百万円を計上いたしました。なお、同事業のM&A取得に伴うのれんの償却は2023年度で完了しております。また、先述いたしました通り、当社グループはLSI・AIOTに続く第3の事業の柱としてサーバー事業を開始することとし、2024年6月にザイン・ハイパーデータ株式会社を設立いたしました。NVIDIA製GPUであるH100を搭載したAIサーバーを含む各種AIサーバー、データサーバーを日本企業向けに販売して参ります。

これらの結果、AIOT事業の当中間連結会計期間における営業利益は50百万円(前期は営業損失5百万円)、EBITDAは52百万円(前期比14.8%減)となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益を2億10百万円計上し、売上債権が2億66百万円減少した一方、為替差益を2億25百万円計上し、法人税等を33百万円支払ったことにより1億11百万円のプラスとなりました。(前年同期は6億87百万円のプラス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出68百万円により、68百万円のマイナスとなりました。(前期は2百万円のプラス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、ストックオプションの行使による収入56百万円等があった一方、配当金の支払1億60百万円および自己株式の取得による支出84百万円により1億61百万円のマイナスとなりました。(前期は1億60百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として78百万円増加して当中間連結会計期間末残高は74億56百万円となりました。

当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期業績予想については、2024年2月2日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,377,585	7,456,050
売掛金	937,100	680,538
商品及び製品	468,003	548,286
仕掛品	90,718	123,279
原材料	288,040	269,368
その他	303,196	308,315
貸倒引当金	△235	—
流動資産合計	9,464,408	9,385,840
固定資産		
有形固定資産	212,289	207,214
無形固定資産		
その他	69,273	61,999
無形固定資産合計	69,273	61,999
投資その他の資産		
投資有価証券	384,632	384,674
繰延税金資産	28,300	30,741
その他	91,185	89,857
投資その他の資産合計	504,117	505,273
固定資産合計	785,680	774,487
資産合計	10,250,089	10,160,327
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,978	357,018
未払法人税等	38,096	45,586
賞与引当金	30,274	33,944
製品保証引当金	2,418	—
その他	330,238	210,677
流動負債合計	672,005	647,226
固定負債		
退職給付に係る負債	24,418	26,623
資産除去債務	26,773	26,885
その他	85,933	91,224
固定負債合計	137,125	144,733
負債合計	809,130	791,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,286,608	1,275,474
利益剰余金	9,032,925	9,032,697
自己株式	△2,355,525	△2,354,609
株主資本合計	9,139,274	9,128,829
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	73,741	62,792
その他の包括利益累計額合計	73,741	62,792
新株予約権	150,128	62,967
非支配株主持分	77,813	113,777
純資産合計	9,440,958	9,368,367
負債純資産合計	10,250,089	10,160,327

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,450,677	2,047,144
売上原価	1,178,060	960,432
売上総利益	1,272,616	1,086,712
販売費及び一般管理費	1,148,546	1,188,728
営業利益又は営業損失(△)	124,069	△102,016
営業外収益		
受取利息	509	491
受取配当金	400	400
為替差益	146,732	249,743
雑収入	2,049	14,081
営業外収益合計	149,691	264,716
営業外費用		
支払利息	128	95
創立費	—	972
開業費	—	5,081
営業外費用合計	128	6,150
経常利益	273,632	156,550
特別利益		
新株予約権戻入益	2,480	77,083
特別利益合計	2,480	77,083
特別損失		
製品廃棄負担金	—	23,465
固定資産売却損	373	—
特別損失合計	373	23,465
税金等調整前中間純利益	275,739	210,167
法人税、住民税及び事業税	35,286	44,182
法人税等調整額	60,938	△2,440
法人税等合計	96,224	41,741
中間純利益	179,514	168,426
非支配株主に帰属する中間純利益	8,543	8,964
親会社株主に帰属する中間純利益	170,971	159,461

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	179,514	168,426
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,208	△10,948
その他の包括利益合計	6,208	△10,948
中間包括利益	185,722	157,477
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	176,307	148,512
非支配株主に係る中間包括利益	9,415	8,964

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	275,739	210,167
減価償却費	38,302	47,363
のれん償却額	65,169	—
株式報酬費用	13,080	8,851
新株予約権戻入益	△2,480	△77,083
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,441	3,670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	△235
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,623	2,205
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,426	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△2,418
受取利息及び受取配当金	△909	△891
支払利息	128	95
為替差損益(△は益)	△128,093	△225,367
有形固定資産売却損益(△は益)	373	—
売上債権の増減額(△は増加)	421,316	266,310
棚卸資産の増減額(△は増加)	193,319	△91,634
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,265	△8,191
仕入債務の増減額(△は減少)	15,210	82,734
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△108,718	△78,168
その他	△5,238	7,158
小計	760,171	144,566
利息及び配当金の受取額	960	940
利息の支払額	△128	△95
法人税等の支払額	△73,422	△33,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,581	111,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△46,750	△68,896
敷金の回収による収入	7	231
投資有価証券の取得による支出	—	△42
投資事業組合からの分配による収入	48,937	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,194	△68,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△162,735	△160,515
非支配株主への配当金の支払額	—	△3,000
自己株式の取得による支出	—	△84,786
非支配株主からの払込みによる収入	—	30,000
ストックオプションの行使による収入	1,780	56,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,955	△161,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,107	197,413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	657,926	78,464
現金及び現金同等物の期首残高	7,302,245	7,377,585
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,960,172	7,456,050

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。